

香港行政長官の交代劇 -- 「高度の自治」と民主のゆくえ (トレンド・レポート)

著者	倉田 徹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	120
ページ	40-43
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005634

香港行政長官の交代劇 ―「高度の自治」と民主のゆくえ

倉田 徹

一九九七年の香港返還と同時に行政長官に就任した董建華は辞職し、政務長官の曾蔭権が新長官に選出された。行政長官交代の過程は終始中央政府が主導したが、曾蔭権の選出は香港市民に支持される決定であった。この動きは、香港の「高度の自治」と民主化の過程に、どのようなインパクトを与えるであろうか。

●董建華行政長官の辞職

二〇〇五年三月二〇日、董建華香港特別行政区行政長官は辞職を表明した。一二日中央政府は董建華を全国人民政治協商会議副主席に任命すると同時に、董建華の辞職を正式に受け入れた。

董建華は「健康上の理由」での辞職と述べているが、事実上の更迭であると見られている。董建華の就任以来、香港はアジア金融危機、SARSなどによる不況に見舞われたほか、失政による混乱も相次ぎ、香港市民は董建華への不満を募らせていた。二〇〇三年七月一日には五〇万人規模のデモが起き、「董建華辞めろ」の怒号が香港中心街を覆い尽くした。

中央政府は董建華支持を表明し続け、香港政治を安定させることに腐心したが、政治的動揺を止められない董建華に対し、不満を募らせているとも言われていた。中央政府の董建華への厳しい評価が白日の下に晒されたのは、二〇〇四年二月二〇日のマカオ返還五周年式典での、胡錦濤国家主席の講話であった。胡錦濤は式典に参加した董建華および香港政府高官に対し、「経験を総括し、不足の点を洗い出す」ことを要求する旨語り、ロイターはこの様子を「香港政府が叱責された」と伝えた。

また、この式典の際、胡錦濤は香港政府ナンバー2の曾蔭権政務長官に特に親しく声をかけ、長い握手を交わした。これは、胡錦濤が董建華に不満を持ち、曾蔭権に期待するとのシグナルと見られた。中央政府は、この時すでに董建華を辞職させ、曾蔭権を後継行政長官にすることを決定していたのかも知れない。その上で、三月の全国政協会議の機会に、董建華を政協副主席に転出させ、引退させたのである。

今回の行政長官の交代劇は、香港の「高度の自治」や、民主の角度から見て、どのような意義があると言えるであろうか。本稿では、董建華の辞職から新行政長官誕生までの政治過程を振り返ることで、この問題に答えるとともに、今後の香港政治の行方を占ってみたい。

●「香港仔」曾蔭権

董建華の辞職と同時に、曾蔭権が行政長官代行に就任した。

蝶ネクタイを愛用し、「ボウタイ」の愛称のある曾蔭権は一九四四年香港生まれ、父は警察官で、弟の曾蔭培もかつて警察長官を務めた。「船王」董浩雲の御曹司の董建華と対照的に、曾蔭権の家庭は貧しく、曾蔭権は香港大学に合格を果たしながら、経済的理由から進学を断念、製薬会社のセールスマンとなった。一九六七年に公務員試験に合格し、香港政庁に就職を果たす。それ以来、公務員として順調に出世し、一九九五年には華人として初めて財政長官に就任し、政府ナンバー3となる。返還後も財政長官に留まり、一九九八年のアジア金融危機では、投機筋の香港ドル攻撃を撃退し評価された。二〇〇一年、辞職した陳方

Trend Report

香港行政長官の交代劇—「高度の自治」と民主のゆくえ

安生に代わり、政務長官に就任した。

曾蔭権は次の行政長官の有力候補と言われてきた一方、多くの「弱点」があるとも指摘されていた。その第一は、植民地官僚の経歴である。曾蔭権を財政長官に抜擢したのは、急進的な民主化により、中英対立を起こしたパッテン総督であった。また、曾蔭権は中央政府と対立する「民主派」勢力と関係がよい。特に、激しい政府批判で知られる鄭経翰立法會議員とは親友である。さらに、曾蔭権は敬虔なカトリック信者である。パチカンと中国の関係は微妙であるし、香港地区主教の陳日君は、香港・中国政府への痛烈な批判で知られる。即ち、曾蔭権は中央政府と敵対する勢力と深い関係を持つてきた。

一方、曾蔭権と香港の親北京派との関係は疎遠である。「愛国勢力」を自称する親北京派は、中国共産党との繋がりがから、植民地期には香港政庁に厳しく監視された。彼らは返還後の香港において、「植民地の残党」が重用されることに相当な不満を持っている。親北京派政党「民建連」の蔡素玉立法會議員は四月三日、「曾蔭権と愛国勢力の間には、文化的な溝と感情的な距離が存在する」、「親北京派の一部の者は、曾蔭権は傲慢で、愛国の価値観を尊重していないと見ている」等と発言した。

また、財界を代表する政党の「自由党」は、曾蔭権よりも、元同党員の唐英年財政長官の行政長官就任を支持していた。唐英

年の父の唐翔千は衣類メーカー創業者で、全国政協委員を長年務め、江沢民前国家主席とも親しい関係と言われる。唐英年は、立法評議會議員や、政府局長・長官として、香港政界での経歴を積んできた。この素晴らしい出自と経歴から、唐英年は二〇〇三年八月の行政長官就任以来、次期行政長官の最有力候補とも見られてきた。

民建連と自由党は、董建華政権を支えてきた、親政府派の二大政党である。その双方との関係が必ずしも良くないことは、曾蔭権の大きな弱点である。

しかし、曾蔭権の強みは民意の強い支持である。香港大学の二〇〇五年三月初めの民意調査では、香港市民が董建華に与えた点数は、一〇〇点満点で平均四七・九点であった。一方、三月半ばの調査で、行政長官代行に就任した曾蔭権に市民が与えた点数は、平均七〇・四点に達した。

時に広東語の発音の誤りを指摘され、中央政府の代弁者的印象が強かった上海出身の董建華に対し、曾蔭権は自称「香港の水を飲み、香港の血が流れている」という、生粋の「香港仔（香港っ子）」である。また、無能のレッテルを貼られた董建華と異なり、曾蔭権の行政手腕は高く評価されてきた。セールスマンから政府トップへとという、香港戦後史を体現するような出世物語を実現したことは、曾蔭権の実力の証であると同時に、高い人気の理由でもある。中央政府は香港政治の安定のため、人気と実力のあ

る「植民地の残党」を敢えて抜擢することを決意したと言える。

●新長官の任期問題

董建華の辞職により、次の行政長官の任期についての論争が発生した。香港のミニ憲法である「香港基本法」は、任期途中で辞職した行政長官の後継者の任期を規定していなかった。このため、新長官の任期は、基本法第四六条の「行政長官の任期は五年」との規定に基づき、二〇一〇年までの五年であるとの説と、国家主席・全人代・國務院・全国政協などの国家の重要ポストで、任期を満了せずに辞職した指導者の後任の任期は前任者の残り任期とされていることから、董建華が残した二〇〇七年六月までの約二年との説が現れた。

香港の二大弁護士会と民主派政治勢力などは「五年説」を支持し、中国大陸の法学者や中国の国家指導者は「二年説」を主張した。香港政府は二〇〇四年に「五年説」の見解を示したことがあったが、中央政府が「二年説」支持であることを見て、梁愛詩法務長官は三月二日、「五年説」は誤りであったとして、「二年説」に転ずることを表明した。この転向に対し、「民主派」は強く反発し、批判を加えた。

香港の法曹の多数が「五年説」を採ったことを見れば、「五年説」には強い法的根拠があるように見えた。他方、「二年説」には、各方面に大きな政治的利点があった。

中央政府は曾蔭権を二年間「試運転」し、結果がよければ二〇〇七年に再選させ、悪ければ引退させるという選択ができる。また、曾蔭権のライバル勢力は、二〇〇七年の行政長官選挙に再起を期することができ、さらに、現在準備中の選挙制度改革が二〇〇七年に予定通り行われれば、早く民主化を進めることができ、民主派にさえもメリットがある。政治的には「二年説」が「正しい」のである。

「五年説」を主張する者の一部は、任期問題について裁判所の判断を求め、結論が出るまで新長官の選挙を行わないように求める動きに出た。曾蔭権は中央政府の権威で問題の決着をつけることを決意し、四月六日、全人代常務委に基本法の解釈を求め報告書を提出した。中央政府は当初、法解釈によって香港に介入する印象を市民に与え、反感を買うことを恐れ、法解釈を行わずに任期問題を解決することを希望していたが、行政長官選挙が行えなくなる恐れを前に、最終的には香港政府の請求を受理した。全人代常務委の基本法解釈は、一九九九年の居留権事件、二〇〇四年の普通選挙問題に次ぎ三回目である。

しかし、中央政府が懸念した法解釈への反発は、激しいものにはならなかった。四月二四日に民主派団体が発動した「反法解釈デモ」は、主催者側発表で一五〇〇名の参加に留まった。二〇〇四年四月二二日の「反法解釈デモ」が、主催者側発表二万人

を集めたことと比べれば、かなり小規模であった。二〇〇四年の法解釈は、香港市民が期待する普通選挙の否定に繋がると見られたため、多くの市民が反対したが、今回の法解釈は、新行政長官の任期問題という、一般市民の利益との関連の薄いテーマであったため、反発も限定的であった。行政長官の人選や任期は所詮中央政府が決めることであると、多くの香港市民は冷めた見方をしているのである。

四月二七日、全人代常務委は、新長官の任期は二〇〇七年末までとの基本法解釈を示した。香港政府はこれに基づき、行政長官選挙条例を改正して、新長官の任期を「二年説」で確定させた。曾蔭権は新行政長官の任期問題を無事解決させたことで、行政長官代行としての最も重要な職責を果たしたと言える。

● 行政長官選挙——曾蔭権の一人舞台

基本法付属文書1は、行政長官は香港各界を代表する八〇〇名の選挙委員が選出すると規定している。選挙委員の任期は五年で、今回行政長官を選出する委員は、二〇〇〇年に選出され、二〇〇二年に董建華を

再選させた委員と同一となる。選挙委員は職能団体別の制限選挙を中心とした複雑な制度で選出されており、その選出方法は親北京派や財界人に極めて有利である。

董建華の辞職以前から、二〇〇七年の行

政長官選挙での有力候補として、香港政財界の有力者の名前がしばしば取り沙汰されていたが、そのほとんどは相次いで今回の選挙への不出馬を表明した。現在の香港の政治状況において、行政長官選挙当選のためには中央政府の支持は必須である。中央政府の曾蔭権支持を示唆する情報が香港政財界に広く流れたため、曾蔭権の有力ライバル達は出馬を断念せざるを得なかった。先述の通り、曾蔭権の任期が二年となったことから、彼らは二〇〇七年の行政長官選挙を待つことを選択した。このため、すでに四月頃には、曾蔭権が新行政長官になることは、巷間広く確実視されていた。

一方、曾蔭権の圧倒的人気も、対立候補が出なかった理由の一つである。三月三十一日、田北俊自由党党首は行政長官選出馬の意思を表明した。しかし、同党が実施した民意調査で、六〇・二％の者が曾蔭権支持であったのに対し、田北俊支持者は僅か五・八％であった。田北俊はこの結果を受け、出馬を断念した。中央政府と市民の支持を追い風に、曾蔭権は五月二五日、満を持して行政長官選出馬を表明した。

最後まで曾蔭権と争ったのは、民主党の李永達主席、無所属の詹培忠立法會議員の二名であったが、いずれも当選の確率は皆無と見られていた。唯一の注目点は、そもそも選挙が行われるかどうかであった。行政長官選に出馬する者は、立候補受付時に選挙委員一〇〇名以上からの指名表を提出

Trend Report

香港行政長官の交代劇—「高度の自治」と民主のゆくえ

せねばならず、李永達や詹培忠は、十分な指名を集めて立候補できるかどうかも分らなかった。曾蔭権以外に一〇〇名の指名を集める者がいなければ、曾蔭権は七月一日の選挙を待たずに、無投票当選となる。

二〇〇二年の第二期行政長官選では、董建華が七一四名から指名を受け、他の者が一〇〇名以上の指名を受ける余地も残さず、無投票で再選された。しかし、当選時点で既に市民の董建華への不満は大きく、董建華の圧勝は却って選挙の正当性を疑わせる結果となった。この教訓を活かし、今回の選挙では、中央政府はある程度競争を認めるのではとの見方もあった。

しかし、結局中央政府は今回の選挙でも無投票当選を望んだ。立候補者の指名を行う選挙委員は指名表に記名するが、本番の選挙は無記名投票となり、選挙に変数が生ずる。親政府派には曾蔭権に不満の者も多く、曾蔭権を当選させるには、無投票当選が最も安全であった。ある元香港政庁高官がかつて指摘したように、「中国の選挙の特徴は、選挙が行われる前に、当選者が分かること」なのである。曾蔭権も出馬表明直後から、「ライバルの苦痛を短くするため」無投票当選を目指すと述べた。

曾蔭権は結局、二〇〇二年の董建華の選挙時と同数の七一四名の選挙委員の支持を受け、六月一六日の立候補受付締切と同時に、無投票当選を果たした。六月二一日、温家宝総理は曾蔭権を行政長官に任命し、

曾蔭権は正式に行政長官に就任した。

● 諮問型政治の回帰？

ここまでに見たように、行政長官の交代劇は終始中央政府が主導し、その意図を貫いたと言える。董建華を辞職させ、曾蔭権を新行政長官にすること、その任期は二年とすること、七月一日までに確実に新長官を選出することを実現するため、中央政府は基本法解釈や無投票当選という、香港の自治や民主に疑問を投げかけられかねない手段まで動員した。この過程から、香港の「高度の自治」は見えてこない。

他方、親北京派や財界の不満にもかかわらず、中央政府が「植民地の残党」曾蔭権を新行政長官に選択したのは、民意に対する譲歩である。董建華は中央政府の強い支持を受け、親北京派及び財界と同盟して政権を運営したが、失政や不景気に対する市民の不満が蓄積し、辞職に到った。これに代わって、市民の強い支持を受けた曾蔭権が登場したことは、民意の大きな支持が行政長官の条件という前例となった。

二〇〇三年以来の香港の民主化運動に対し、中央政府は二〇〇四年、普通選挙の実施を先送りする決定を行い、制度上の民主主義の導入は拒否した。しかし、その代わりに、曾蔭権を登場させ、香港の民意を満足させた。民意の政策への反映が民主であるならば、これも「民主的」決定である。故に、全人代の基本法解釈や無投票当選に

も、香港市民は強く抵抗しなかった。

植民地期の香港政庁は、選挙などの民主的政治参加の手段をほとんど市民に与えない一方、諮問によって民意を敏感に汲み取ってきたと言われる。今回の行政長官の交代も、「良い統治」を以て民主に代えるという、かつての香港政庁の政策と一脈通ずるものがある。曾蔭権がこれまでに提起した政策では、行政会議等の諮問組織への民間人の委任など、諮問の強化が強調されている。曾蔭権はこれを「香港式民主」と称しているが、この案は香港政庁式諮問型政治の復活を思わせる。

問題は、過去二〇年以上の民主化の蓄積と、返還後の政府への不満の増大により、高度に政治化した現在の香港社会を、植民地期の方法によって治めることが可能か否かである。

董建華の辞職と経済の回復で市民の抗議活動は鎮静化し、二〇〇三年と二〇〇四年に数十万人が参加した七月一日の反政府デモも、二〇〇五年には二万人の参加に留まった。今のところ、一見香港政治は静かである。しかし、親北京派及び二〇〇七年の行政長官選挙を目指す各勢力、即ち董建華政権での「親政府派」と曾蔭権の関係には不安も多い。この新しい政治勢力の配置が、香港政治をどう変えるのか、今後も目が離せない状況が続くであろう。

(くらた とおる／香港総領事館専門調査員)